コンサル核に持続的なサイクル

橋梁保全での包括的発注事業の基本的な構成





教授は 「道路ストックの包括的民間委託に関する産学官共同研究」 共同記者発表 通路スト 9 0:

基礎自治体向けE

の必要な健全度Ⅲと判定された。 効果的な維持管理を実現するため、 は363橋あり、15年度から17年度に ら橋梁を含む道路ストックの効率的・ 市立大学とオリエンタルコンサルタン 目的に16年度からスタートした。 実施した近接

目視点検では39橋が対策 が同町と取り組む共同研究は、これ 的民間委託の制度設計と効果検証を 包

山口隆司大阪市大大学院工学研究科 番のボリュー ムゾーンであ

田原本町が管理する橋梁(2)以上)

導入し

の意義を強調。オリエンタルコンサル 妥当性の確認もできた。これは全国で クルをどう回していくか。その仕組み タンツの野崎秀則社長も も初めてであり、すごいことだ」とそ と実際に回しながら問題や課題を確認 を考えるフィールドを提供してもら ・分析し、その解決策の検討・提案と る基礎自治体の橋梁メンテナンスサイ 町や建設コンサルタントの皆さん 「共同研究そ

> ための仕掛けとして、設計段階から施 も重要なポイントと見据えた。その ドに、担い手となる地元企業の育成

制度設計では「持続性」をキーワ

者が参画するECI方式に着日

でも活用しやすいようカスタマイズト

し、技術系職員が不足する基礎自治体

Ι

C

がCMR(コンストラクション・マネ することで発注者負担を軽減し、橋梁 会を通じてさまざまな場面で技術協力 ジャー)的に関与するほか、3者協議 保全の施工経験に乏しい地元企業をせ 者連携の枠組みだ。施工時には設計者 経験・ノウハウを持つ建設コンサルタ ノトがその力を最大限に発揮できる? 肝となるのが高度な技術力と豊富な

括的発注に向けた制度設計へと拡張 16年度にこの "田原本町仕様" の E できるメリットは大きい」とし、「他 に地元業者も潤う形で橋梁を維持修繕 してもPRしていきたい」との考えを へにとどまるだけに、森章浩町長は 」が3万人を超える田原本町も道路ス ック全般に対応する土木技術者は3 自治体向けECI方式を用いて短期 目治体にも広げていけるように町と

田原本町仕様のECI方式の特徴

群の効率的・効果的な維持管理を実現する上で建設コンサルタントが果たす役割 でのモデルケースとして受けている、この発注モデルは、早期対策が必要な橋梁 〇年度から開始した道路メンテナンス補助予算(個別予算)の支援を全国自治体

課題

の大きさも浮かび上がらせている。

自治体が抱える課題への効果的な対応策として注目される。 国土交通省が202

た橋梁保全でのECー方式を前提とした複数年包括的発注事業モデルは、基礎 状況下にあって、奈良県田原本町が産学官共同研究の成果を踏まえて運用開始 なっている。厳しい財政事情に加え、

で安定的かつ持続的にメンテナンスサイクルを回す仕組みづくりは喫緊の課題と

技術系職員が存在しない市町村も少なくな

道路インフラの老朽化が加速度的に進む中、その過半を占める自治体管理施設

奈良·田原本町

橋梁メンテで包括的



のものが新たな社会価値の提供につな がる」と力を込める。

ECI方式(田原本町仕様)

た結果、 トする。

> では対応の遅れが懸念されている。人 不技術者が存在せず、小規模な自治体 村の約6割で橋梁保全業務に携わる土

修工事の品質向上や発注者負担の軽減、地元縮効果や約29%のコスト縮減効果とともに補16年度のEC-方式試行では約47%の工期短 企業の育成にも効果が認められた

野崎社長、森町長、山口教授13日に記者発表した(左から)

山口教授

期短縮とコスト縮減を実現し、発注者 Cー方式を自治体では全国で初めて要 することを確認できた。 対策判定の3橋梁を対象に試行導入し 貝担の軽減や地元企業の育成にも寄与 その成果を踏まえ、18年度からは 品質を確保・向上しながら工

> を活用した複数年包括発注事業の導入 要対策橋梁39橋を対象に、ECI方式 はプロポーザル方式、施工者は価格競 するロードマップを示した基本方針 ともに20年度から5年間を実施期間と 検討を進め、19年12月に事業モデルと 数年基本協定+年度契約とし、設計者
 (案)をまとめた。前半の3年間を第 橋に対応する。発注・契約方式は複 期とし22橋、後半2年間の第2期で これに基づき、ことし7月に第1期 入札での選定を明記した。

る事業の円滑な進捗が期待されてお モニタリング委員会で事業の適正な進 捗確認や効果検証を行っていく。 決定する予定だ。一貫した設計思想に を付加した形で発注され、建設技術研 基づく品質向上とECI方式活用によ 究所が受託した。補修工事は年明けに 化修繕計画の修正、全体マネジメント の包括委託業務が、2巡目となる橋梁 今後、共同研究の下部組織となる

る約51万橋は市町村道にあり、建設後 ドに道路ネットワークを包括的に維持 50年を経過した橋梁の割合は10年後に ロットとするか、田原本町をフィール 意気込みを語る。 く、舗装と道路付属物を含めた道路ス は半数を超える。他方、町の約3割、 る制度検討も進めている。山口教授は トック全体としての包括的発注に関す 官理していくモデルを提示したい」と 。どこまでを対象工種とし適切な発注 20年度では並行して橋梁だけでな 全国にある約72万橋梁の7割超とな